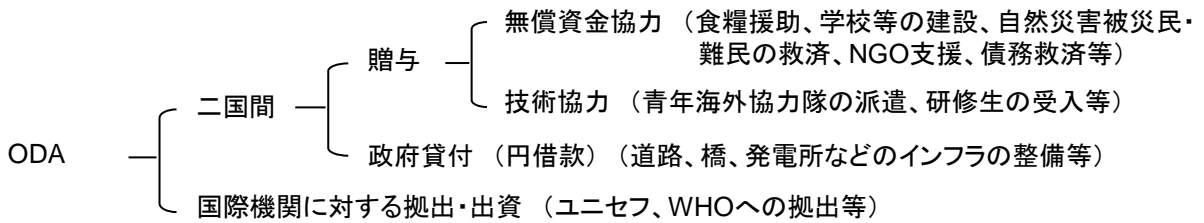


各論6. ODA

(1) ODAの現状

①政府開発援助(ODA)の定義

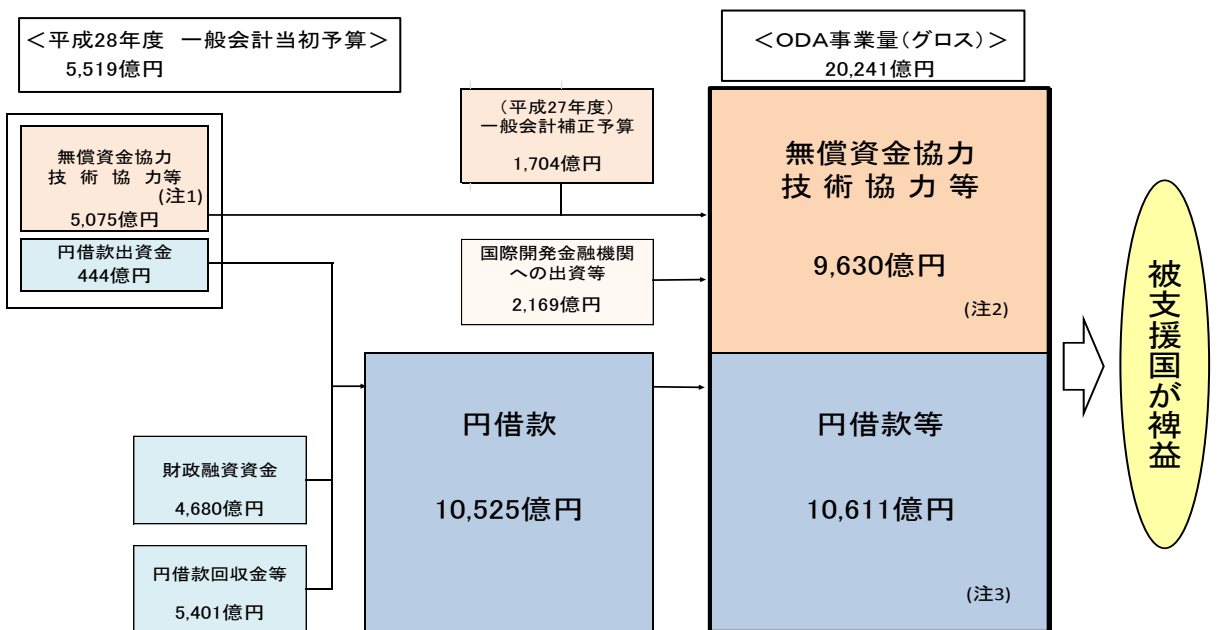
ODAは、開発途上国に対する二国間贈与(無償資金協力・技術協力)や政府貸付(円借款)のほか、国際機関に対する拠出・出資等から成り立っています。具体的には、日本政府やJICA(国際協力機構)などが行う環境問題対策支援、食糧援助、道路や橋などのインフラ整備など、資金・技術面での協力です。



②ODA予算の構成

ODA予算は、一般会計当初予算に加え、補正予算、円借款、国際機関への出資等から構成されています。

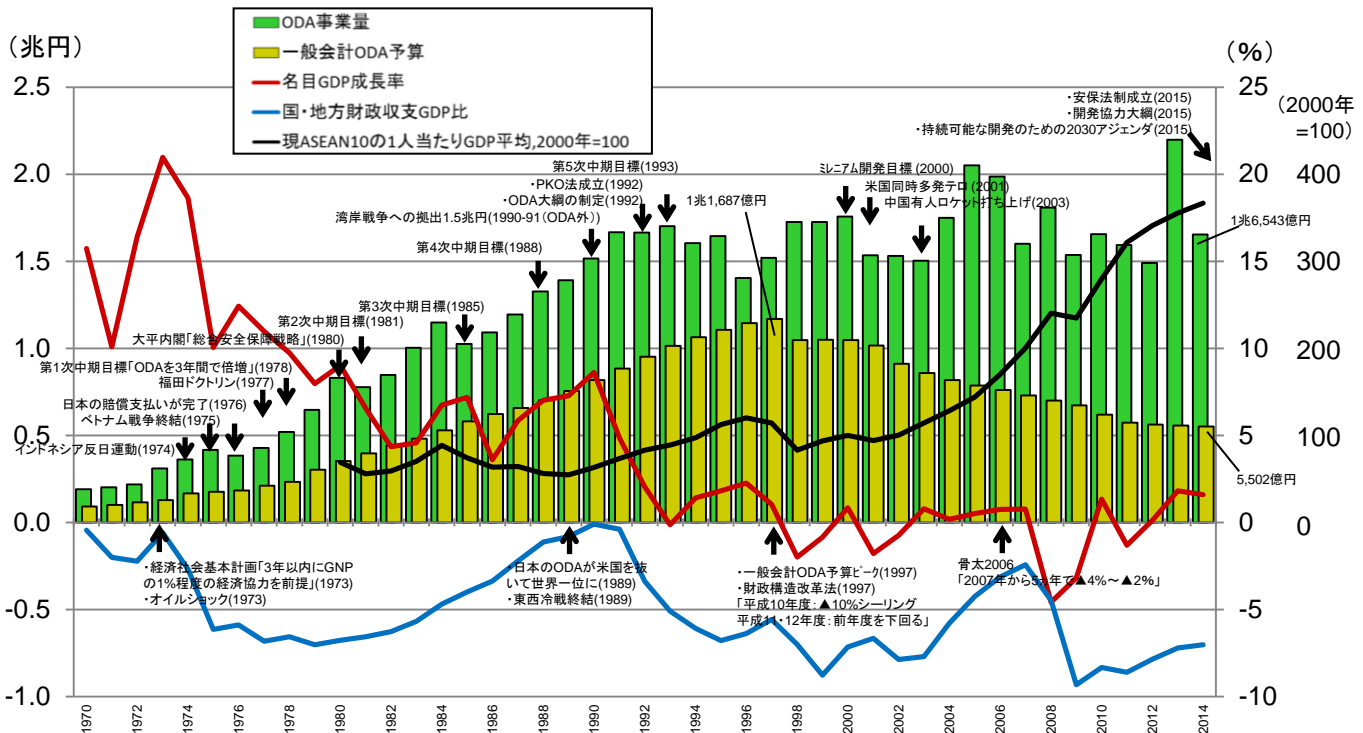
2016年ODA事業量



(注1) 債務救済16億円を含む。
(注2) 特別会計を通じた技術協力等698億円を含む。一般会計の債務救済(16億円)を除く。
(注3) 海外漁業協力財団を通じた借款86億円を含む。

③ODAの規模と経済・財政

ODA予算は平成9年度をピークに減少してきましたが、事業量については必要な水準を確保してきました。ODAの貢献も一助としてASEAN諸国の経済は順調に成長しています。

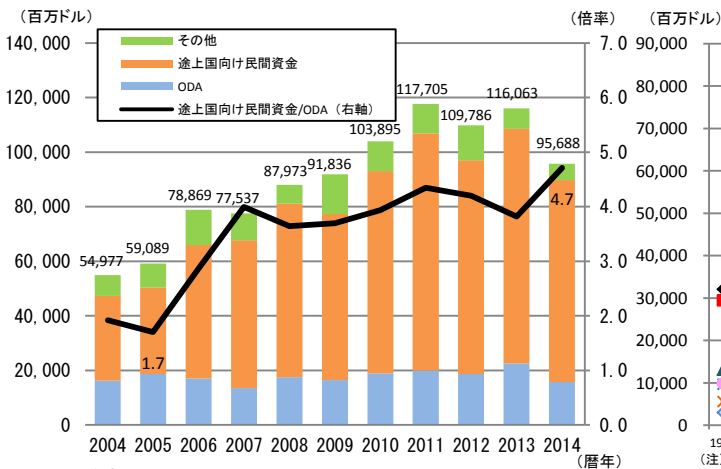


(出所)「ODA売上」はOECD DAC、「名目GDP」及び「財政収支」は「国民経済計算」、「現ASEAN10の1人当たりGDP」はIMF WEO。2014年は暫定値・見込値。
 (注)1:「財政収支」については一時的な特殊要因を除いている。
 2:「一般会計ODA予算」のうち、1970～1977年については、経済協力費予算を計上。

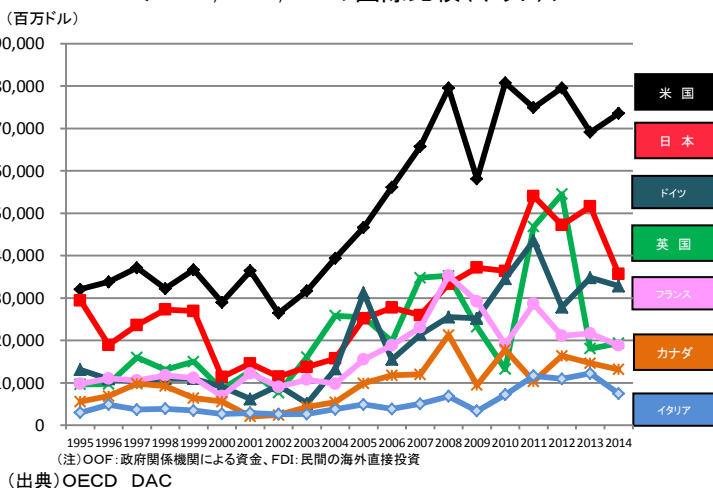
(2) ODAの戦略的・効率的活用に向けた取り組み

日本からは、ODAの4倍程度の民間資金が途上国に流入しており、ODAだけでなくOOF及び民間資金を含めれば、日本はトップクラスの資金規模となっています。

＜日本の途上国向け資金(グロス)の推移＞



＜ODA, OOF, FDIの国際比較(ネット)＞



＜財政制度等審議会「平成28年度予算の編成等に関する建議（平成27年11月24日）」＞

開発途上国の経済発展への我が国の貢献を評価するに当たっては、単に一般会計のODA予算額（当初）の多寡を論じるのではなく、円借款も含めたODAの事業規模、OOF及び民間資金に着目すべきであり、とりわけ民間の海外直接投資は、成長や雇用に貢献し開発途上国との関係強化に重要な役割を果たすものであり、重視すべきである。